

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第151期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社丸ノ内ホテル
【英訳名】	MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石隈 忠房
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号
【電話番号】	03(3217)1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 菊池 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3548)0181(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 菊池 紀夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第147期 平成17年3月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月
売上高(千円)	1,809,247	2,779,490	2,999,928	2,903,822	2,698,771
経常損益(千円)	159,485	40,106	124,389	102,510	1,524
当期純損益(千円)	453,437	105,858	160,715	115,065	52,550
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数(千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額(千円)	4,183,102	4,404,837	4,385,890	4,444,411	4,318,942
総資産額(千円)	13,409,138	13,369,755	12,989,369	12,577,728	12,046,819
1株当たり純資産額(円)	1,084.80	1,142.30	1,137.39	1,152.57	1,120.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- -	5 -	5 -	5 -	5 -
1株当たり当期純損益(円)	117.59	27.45	41.68	29.84	13.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.20	32.95	33.77	35.34	35.85
自己資本利益率(%)	10.84	2.40	3.66	2.59	1.22
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	18.2	12.00	16.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	599,696	635,093	409,711	445,994	232,449
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,659,079	15,945	26,440	102,135	164,094
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,650,000	185,800	314,633	314,580	314,851
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,372,871	1,806,219	1,874,858	1,904,137	1,657,641
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	76 [95]	131 [51]	138 [39]	140 [20]	143 [25]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第147期と第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第148期から第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正6年5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
大正13年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
昭和5年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
昭和21年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
昭和27年6月 全館接收解除。
昭和27年7月 営業再開。
昭和36年6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
平成11年1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
平成12年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
平成13年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
平成16年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。

3【事業の内容】

1. 内外賓客の宿泊
2. 内外賓客の食事、貸席、宴会
3. 煙草、切手類、日用品雑貨の小売販売
4. 以上の事業に附帯する一切の事業
5. 朝日生命大手町ビル東京ジョンブル経営
6. 常陽カントリークラブ食堂の経営
7. 北の丸経営

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 三菱地所(株)	東京都千代田区	136,534	不動産の所有管理 及び貸借	(被所有) 30.47%	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143[25]	36.8	6.1	3,771,444

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

1. 昭和36年1月8日組合結成(名称丸ノ内ホテル労働組合)全国化学・サービス・一般労働組合連合(C S G 連合)レジャー・サービス部会、全国ホテル・レストラン労働組合協議会所属(休会中)。
2. 平成21年3月31日現在の組合員総数は4名である。
3. 労使関係は安定しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は原油や原材料価格の高騰等により、消費者物価が上昇し、個人消費は低迷いたしました。後半においては、サブプライムローン問題を契機とする米国金融市場の混乱が、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ社の経営破綻を機に一層拡大し、欧州をはじめ世界各国に波及いたしました。

この深刻な金融不安は、世界的な株価急落、信用収縮、輸出の減少につながり、実体経済は急速に悪化いたしました。その結果、先進国の需要の落ち込みもあり、これまで高成長を続けてきた中国、インド等の外需に大きく依存してきた新興国経済の成長も、大幅に鈍化することとなり、世界的に景気後退が深刻化しております。これに連動して、わが国経済も、株安・円高による輸出の減少など、企業を取り巻く経営環境は厳しく、景気の先行き懸念を反映して個人消費も落ち込み、内需は減速して景気の悪化が進んでおります。

ホテル業界におきましては、外資系高級ホテルの開業ラッシュならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、依然として販売競争の激化が続いております。特に、当事業年度においては、サブプライムローン問題に端を発する金融危機により、海外からのビジネス客の減少と、国内企業の経費削減による出張の減少により、客室需要は大幅に落ち込み、国内ホテルの客室稼働率は大幅に低下しております。

新しい丸ノ内ホテルが丸の内オアゾにオープンして4年半が経ちました。丸ノ内ホテルでは、こうした厳しいマーケット状況の中、ユニークなイベントを企画し、ホテル独自の色を出すことにより、新たな顧客層の獲得に努めております。同時に、当ホテルのモットーである柔らかで繊細な“日本のおもてなし”に基づいた“ワン・トゥー・ワン・サービス”をさらに進化させるべく精進しており、こうしたサービスがお客様からの高い評価をいただいております。お陰様をもちまして、ホテル業界の値下げ競争に巻き込まれることもなく、他社に比較して客室稼働率の落ち込みを小幅にとどめることができました。

さて、当事業年度の売上高につきましては、主力であるホテル部門では、積極的な販売活動にもかかわらず、世界的な景気悪化の影響により、前期比180百万円(8.2%)減の2,012百万円となりました。一方、料飲部門の主力店舗である東京ジョンプルでは、ブライダルの受注業務は前期比200百万円(13.6%)増加したものの、全体の売上高としては、前期比6百万円(1.7%)減の357百万円となりました。その結果、全社の売上高合計は2,699百万円となり、前期比205百万円(7.1%)の減収となりました。

損益につきましては、当事業年度は、人件費の削減46百万円(4.7%)減をはじめ、極力経費の節減に努めましたが、売上の減少をカバーしきれず、経常損益の段階では、2百万円の損失(前期は103百万円の経常利益)を計上することとなりました。また、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴い、現任常勤取締役に対し、退職慰労金を打ち切り支給するための役員退職慰労金の繰入ならびに納税額の増加等により、最終損益は、53百万円の当期純損失となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,658百万円(前年同期末比246百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、232百万円(前年同期比214百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、164百万円(前年同期比62百万円支出の増加)となりました。主なものは投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、315百万円(前年同期比0百万円支出の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別に示すと次のとおりである。

事業の種類別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
丸ノ内ホテル	2,012,166	74.6	91.8
東京ジョンブル	357,368	13.2	98.3
北の丸	84,246	3.1	86.7
九段会館	145,873	5.4	95.9
常陽事業所	99,119	3.7	100.4
合計	2,698,771	100.0	92.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

さて、今後の経済情勢につきましては、国際金融市場の混乱は未だに打開の糸口を見出せない状況にあり、自動車や電機等の基幹産業の収益悪化が設備投資の抑制ならびに雇用調整を招いて、世界経済は本格的な景気後退局面を迎えております。また、不安定な国内の政治情勢もあり、個人消費の動向は、景気や雇用の先行き不安から一段と冷え込み、景気減速、信用収縮等、わが国の厳しい経済環境も今しばらくは続くものと思われま。このため、世界主要各国は、次々と大型の経済対策・金融安定化策を打ち出しており、景気の底割れ回避に向けて全力を傾注しております。

このような経営環境下ではありますが、大手町・丸の内地区では、続々と新オフィスビルがオープンしており、また、近隣の有力ホテルが建て直しのためにクローズすること等、丸ノ内ホテルといたしましては、この与えられた新しいマーケット環境をフルに活用して、新規顧客の獲得をはかって参りたいと考えております。また、一人でも多くのお客様にリピーターとなっていただくために、一人の社員が、一人のお客様に対し、心の通じる一貫したサービスを提供できるよう、徹底した社員教育を行い、その結果として、お客様の期待を超えるサービスをお届けできることを目指して参ります。

他方、既存の事業所につきましても、独自で採算が確保できるよう、全員一丸となってこの困難な経営環境に打克つべく引き続き努力をいたす所存であります。

当事業年度は、急速な世界不況により、新・丸ノ内ホテル発足後、初めての厳しい決算となりました。しかし、企業理念である「おもてなしの心」を徹底させ、より付加価値の高いサービスを提供することにより、この難局を乗り越えて参りたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) ホテルの営業

外資系高級ホテルの進出ならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、競争激化が予想されると、有価証券報告書提出日現在において当社は判断しております。

(2) 海外情勢等

新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や海外の情勢如何によりましては、売上の変動も予想され、このような情勢に対しては十分な配慮を要します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、税効果会計を適用しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当期も全社員一丸となり経営努力いたしましたが、52,550千円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態に関する分析

前期末に比し借入金返済により、長期借入金が295,600千円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人) 外[臨時従業員]
		建物 (千円)	建物附属 設備及び 工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	3,946,047	1,660,118	4,060,074 (417)	879	9,667,118	112[3]
東京ジョンプル (東京都千代田区)	飲食設備	-	24,030	-	-	24,030	21[0]
北の丸 (東京都千代田区)	飲食設備	7,868	1,307	-	-	9,175	5[3]
常陽ゴルフクラブ食堂 (茨城県伊奈町)	飲食設備	-	334	-	33	367	5[19]
合計	-	3,953,915	1,685,790	4,060,074 (417)	913	9,700,691	143[25]

(注) 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び構築物である。
金額には消費税等は含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用 していません
計	3,860,000	3,860,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年1月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注) 丸ノ内ホテル技術サービス㈱との合併
合併比率 1 : 1

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	13	-	-	306	321	-
所有株式数 (株)	-	192,000	6,400	1,854,699	-	-	1,806,901	3,860,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	5	0.2	48.0	-	-	46.8	100.0	-

(注) 自己株式3,900株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	30.44
小林 清	東京都品川区	210	5.45
小林 隆	東京都練馬区	204	5.29
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	192	4.97
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	140	3.63
三宅 哲也	東京都渋谷区	134	3.47
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	114	2.95
石隈 忠房	神奈川県横浜市港北区	112	2.89
計		2,538	65.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,856,100	3,856,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	3,860,000	-	-
総株主の議決権	-	3,856,100	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内1-6-3	3,900	-	3,900	0.1
計	-	3,900	-	3,900	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,900	-	3,900	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	19	5

4【株価の推移】

非上場の為該当ありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石隈 忠房	昭和20年1月3日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 " 50年2月 株式会社第一ホテル入社 平成7年8月 同社退社 " 7年9月 当社経理本部長就任 " 8年6月 取締役就任 " 8年9月 営業本部長兼務 " 11年6月 代表取締役、専務取締役就任 " 12年1月 開発室長兼務 " 12年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	112
取締役		菊池 紀夫	昭和29年1月9日生	昭和50年3月 立教大学社会学部卒業 " 52年4月 当社入社 平成13年1月 管理部 次長就任 " 15年7月 管理部長代理就任 " 16年7月 総務・人事部 部長就任 " 20年6月 取締役就任 " 20年7月 管理本部長就任	(注)2	-
取締役		小林 清	昭和2年4月1日生	昭和25年3月 立教大学英文科卒業 " 25年4月 株式会社帝国ホテル入社 " 32年9月 米国コーネル大学ホテル科修業 " 35年4月 株式会社帝国ホテル副支配人 " 35年12月 同社退社 " 36年1月 当社副支配人 " 37年5月 取締役就任 " 38年10月 総支配人 " 39年1月 常務取締役就任 " 53年9月 代表取締役、専務取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 " 12年6月 代表取締役会長就任 " 17年11月 取締役就任(現任)	(注)2	210
取締役		小林 隆 (注)1	昭和7年8月5日生	昭和30年3月 立教大学経済学部卒業 " 30年4月 朝日麦酒株式会社入社 " 37年11月 同社退社 " 37年12月 当社入社 " 41年10月 副支配人 " 43年5月 取締役兼副支配人 " 44年11月 常務取締役就任 平成元年10月 専務取締役就任 " 7年6月 取締役就任(現任)	(注)2	204
取締役		作古 貞義	昭和9年3月15日生	昭和31年3月 慶応義塾大学法学部卒業 平成元年2月 株式会社オリエントホテル代表取締役社長 就任 " 元年5月 株式会社ダイエー常務取締役就任 " 5年2月 株式会社メリケンパークオリエントホテル 代表取締役社長就任 " 5年4月 ダイエーグループ政策会議理事就任 " 6年3月 株式会社シーホークホテル&リゾート取締役 会長就任 " 7年4月 流通科学大学商学部教授就任 " 10年6月 当社取締役就任(現任) " 15年3月 日本観光研究学会評議員会長就任 " 16年11月 中間法人観光振興懇話会会長就任(現任) " 17年5月 流通科学大学名誉教授就任(現任) " 18年3月 NPOシニアマイスターネットワーク理事長 就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高木 茂	昭和14年4月1日生	昭和37年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 37年4月 三菱地所株式会社入社 " 61年10月 同社人事部長就任 " 63年6月 同社取締役経理部長就任 平成3年6月 同社常務取締役経理部長就任 " 6年6月 同社常務取締役就任 " 7年6月 同社専務取締役就任 " 10年6月 同社取締役副社長就任 " 11年2月 当社取締役就任 " 12年4月 三菱地所株式会社取締役副社長ビル事業本部長就任 " 13年4月 同社取締役社長ビル事業本部長就任 " 13年6月 同社取締役社長就任 " 14年6月 当社取締役退任 " 17年6月 三菱地所株式会社取締役相談役就任(現任) " 19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役		長島 俊夫	昭和23年7月22日生	昭和46年3月 慶応義塾大学商学部卒業 " 46年4月 三菱地所株式会社入社 平成2年6月 同社横浜事業所副所長就任 " 9年4月 同社都市開発部長就任 " 9年10月 同社丸の内開発事業部長就任 " 12年4月 同社ビル事業本部丸の内開発企画部長就任 " 13年6月 同社取締役ビル事業本部丸の内開発企画部長就任 " 14年4月 同社取締役ビル事業本部ビル開発企画部長就任 " 15年4月 同社取締役兼執行役員ビル事業本部ビル開発企画部長就任 " 15年6月 当社取締役就任(現任) " 16年4月 三菱地所株式会社常務執行役員ビル事業本部副本部長兼ビル開発企画部長就任 " 17年4月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部長就任 " 17年6月 同社取締役兼専務執行役員ビル事業本部長就任 " 20年6月 同社取締役兼専務執行役員ビルアセット開発部 都市計画事業室担当就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		伊藤 保一	昭和7年7月19日生	昭和30年3月 大阪外国語大学外国語学部卒業 " 30年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入社 " 56年2月 同社西新宿支店長就任 " 58年1月 同社船場支店長就任 " 60年6月 同社退社 " 60年6月 第一実業株式会社常務取締役経理本部長就任 平成3年6月 同社専務取締役経理本部長就任 " 7年6月 同社監査役就任 " 10年6月 同社監査役退任 " 10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						526

- (注)1. 取締役 小林隆は取締役 小林清の弟であります。
 (注)2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 (注)3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

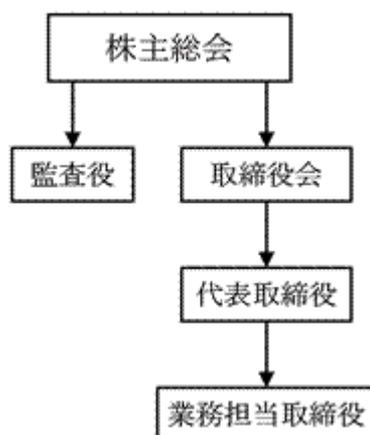
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会（取締役7名、うち3名は社外取締役）において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築している。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名で社外監査役である。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めている。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



なお、当社の規模を考慮して内部監査室は設けていない。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は公認会計士宮島博和氏であり、九段監査法人に所属している。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。なお、審査体制は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施している。

(4) 弁護士との状況

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保している。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

(6) 役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額 58,582千円
(内、社内取締役56,332千円、社外取締役2,250千円)

(7) 監査報酬の内容

当社の公認会計士への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
年間 5,150千円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	5,150,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮勘案協議のうえ決定。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,137	704,373
売掛金	154,772	146,221
有価証券	1,100,000	953,269
原材料	11,838	13,338
商品	18,970	21,225
前払費用	13,897	12,952
繰延税金資産	4,128	7,415
その他流動資産	550	1,850
貸倒引当金	744	732
流動資産合計	2,107,549	1,859,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,585,817	1 4,585,817
減価償却累計額	493,440	631,902
建物(純額)	4,092,377	3,953,915
建物附属設備	1 2,207,698	1 2,211,898
減価償却累計額	500,124	631,101
建物附属設備(純額)	1,707,574	1,580,796
構築物	1,000	1,000
減価償却累計額	135	180
構築物(純額)	865	820
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	2,967	2,998
車両運搬具(純額)	124	93
工具、器具及び備品	384,683	395,028
減価償却累計額	249,687	290,035
工具、器具及び備品(純額)	134,997	104,993
土地	1,2 4,060,074	1,2 4,060,074
有形固定資産合計	9,996,010	9,700,691
無形固定資産		
商標権	395	334
ソフトウェア	12,293	7,515
無形固定資産合計	12,687	7,849
投資その他の資産		
投資有価証券	37,585	23,345
関係会社株式	242,000	275,500
長期前払費用	28,928	26,426
長期預金	100,000	100,000
出資金	3,011	3,011
差入敷金	49,959	50,087
投資その他の資産合計	461,482	478,368
固定資産合計	10,470,180	10,186,908
資産合計	12,577,728	12,046,819

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,710	41,076
1年内返済予定の長期借入金	¹ 295,600	¹ 295,600
未払金	548	577
未払費用	70,037	72,824
未払法人税等	46,240	50,546
預り金	1,191	1,152
従業員預り金	12,354	8,957
未払消費税等	11,159	2,136
その他流動負債	19,021	17,955
流動負債合計	500,860	490,823
固定負債		
長期借入金	¹ 5,077,400	¹ 4,781,800
役員退職慰労引当金	-	41,438
長期預り保証金	61,211	61,211
繰延税金負債	1,433,186	1,330,858
再評価に係る繰延税金負債	² 819,817	² 819,817
金利スワップ	240,844	201,930
固定負債合計	7,632,458	7,237,054
負債合計	8,133,318	7,727,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	47,056	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,250,741	2,147,911
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	747,472	777,445
利益剰余金合計	3,047,652	2,975,822
自己株式	1,950	1,950
株主資本合計	3,250,120	3,178,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,336	9,170
繰延ヘッジ損益	145,614	122,087
土地再評価差額金	² 1,253,569	² 1,253,569
評価・換算差額等合計	1,194,291	1,140,653
純資産合計	4,444,411	4,318,942
負債純資産合計	12,577,728	12,046,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
宿泊売上	1,668,443	1,532,725
料理売上	752,861	697,937
飲物売上	170,446	160,026
その他売上	312,071	308,083
売上高合計	2,903,822	2,698,771
売上原価		
材料費	256,363	234,762
その他の原価	342,871	338,882
売上原価合計	599,234	573,644
売上総利益	2,304,588	2,125,127
販売費及び一般管理費		
人件費	968,691	919,594
役員退職慰勞引当金繰入額	-	3,250
消耗品費	43,438	41,751
バンド料	6,703	6,556
水道光熱費	174,348	172,481
修繕費	115,918	121,453
減価償却費	336,242	319,664
租税公課	106,328 ₁	108,589 ₁
賃借料	168,261	165,617
交通通信費	17,246	16,298
広告宣伝費	26,546	25,147
支払手数料	2,035	2,098
保険料	6,589	5,528
交際接待費	3,778	3,990
その他	46,625	46,904
販売費及び一般管理費合計	2,022,747	1,958,921
営業利益	281,841	166,206
営業外収益		
受取利息	1,698	2,153
有価証券利息	8,053	10,446
受取配当金	2,208 ₂	2,375 ₂
雑収入	3,315	1,581
営業外収益合計	15,274	16,555
営業外費用		
支払利息	194,605	184,285
営業外費用合計	194,605	184,285
経常利益又は経常損失 ()	102,510	1,524

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	387	11
特別利益合計	387	11
特別損失		
会員権売却損	3 15,768	-
前期事業所税	-	7,369
電波障害対策損失	-	5,678
役員退職慰労引当金繰入額	-	38,188
特別損失合計	15,768	51,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	87,128	52,747
法人税、住民税及び事業税	43,441	70,340
法人税等調整額	71,377	70,537
法人税等合計	27,936	197
当期純利益又は当期純損失 ()	115,065	52,550

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,000	202,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,418	2,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418	2,418
資本剰余金合計		
前期末残高	2,418	2,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,128	47,056
当期変動額		
利益準備金の繰入	1,928	1,026
当期変動額合計	1,928	1,026
当期末残高	47,056	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,353,571	2,250,741
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	102,830	102,830
当期変動額合計	102,830	102,830
当期末残高	2,250,741	2,147,911
別途積立金		
前期末残高	2,383	2,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,383	2,383
繰越利益剰余金		
前期末残高	550,786	747,472
当期変動額		
利益準備金の繰入	1,928	1,026

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
圧縮積立金の取崩	102,830	102,830
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失()	115,065	52,550
当期変動額合計	196,686	29,974
当期末残高	747,472	777,445
利益剰余金合計		
前期末残高	2,951,868	3,047,652
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失()	115,065	52,550
当期変動額合計	95,784	71,830
当期末残高	3,047,652	2,975,822
自己株式		
前期末残高	1,950	1,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950	1,950
株主資本合計		
前期末残高	3,154,336	3,250,120
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失()	115,065	52,550
当期変動額合計	95,784	71,830
当期末残高	3,250,120	3,178,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193,484	86,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,148	77,165
当期変動額合計	107,148	77,165
当期末残高	86,336	9,170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	215,499	145,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,885	23,527
当期変動額合計	69,885	23,527
当期末残高	145,614	122,087
土地再評価差額金		
前期末残高	1,253,569	1,253,569

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,253,569	1,253,569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,231,555	1,194,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,264	53,638
当期変動額合計	37,264	53,638
当期末残高	1,194,291	1,140,653
純資産合計		
前期末残高	4,385,890	4,444,411
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,065	52,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,264	53,638
当期変動額合計	58,520	125,469
当期末残高	4,444,411	4,318,942

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,928,974	2,707,824
原材料又は商品の仕入れによる支出	608,935	581,032
人件費の支出	967,581	930,395
未払消費税等の増減額（は減少）	868	-
その他の営業支出	713,571	727,139
小計	638,020	469,258
利息及び配当金の受領額	11,767	14,989
利息の支払額	195,750	185,763
法人税等の支払額	8,042	66,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,994	232,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入れによる支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	146,890
有形固定資産の取得による支出	14,752	14,545
無形固定資産の取得による支出	1,603	2,460
差入敷金の取得による支出	600	128
会員権の売却による収入	15,000	-
短期貸付けによる支出	300	71
短期貸付金の回収による収入	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,135	164,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
配当金の支払額	18,980	19,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,580	314,851
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,279	246,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,858	1,904,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,904,137	1,657,641

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっていたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法による。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 <会計方針の変更> 当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法による。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え支給見込額を計上している。
5. リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」(当事業年度は 9,023千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の営業支出」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,083,644千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,684,979千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,828,697千円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,077,400千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整または、同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>	建 物	4,083,644千円	建物附属設備	1,684,979千円	土 地	4,060,074千円	計	9,828,697千円	1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	長期借入金	5,077,400千円	<p>1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,946,047千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,559,009千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,565,130千円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,781,800千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整または、同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>	建 物	3,946,047千円	建物附属設備	1,559,009千円	土 地	4,060,074千円	計	9,565,130千円	1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	長期借入金	4,781,800千円
建 物	4,083,644千円																								
建物附属設備	1,684,979千円																								
土 地	4,060,074千円																								
計	9,828,697千円																								
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円																								
長期借入金	5,077,400千円																								
建 物	3,946,047千円																								
建物附属設備	1,559,009千円																								
土 地	4,060,074千円																								
計	9,565,130千円																								
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円																								
長期借入金	4,781,800千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 租税公課中、事業所税	8,429千円	1 租税公課中、事業所税	8,062千円
固定資産税	90,756千円	固定資産税	94,220千円
外形標準課税	6,164千円	外形標準課税	5,514千円
その他	971千円	その他	792千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。		2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	
関係会社からの受取配当金	1,600千円	関係会社からの受取配当金	1,600千円
3 富士小山ゴルフクラブの会員権売却によるものであ ります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,281	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,860,000	-	-	3,860,000
合計	3,860,000	-	-	3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900	-	-	3,900
合計	3,900	-	-	3,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,281	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	804,137千円	現金及び預金	704,373千円
有価証券	1,100,000千円	有価証券	953,269千円
現金及び現金同等物	1,904,137千円	現金及び現金同等物	1,657,641千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	23,510	11,716	11,794	器具及び備品	20,234	11,577	8,657
その他	1,110	851	259	その他	1,110	1,073	37
合計	24,620	12,567	12,053	合計	21,344	12,650	8,694
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,330千円 1年超 7,723千円</p> <p>合計 12,053千円</p>				<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,398千円 1年超 5,296千円</p> <p>合計 8,694千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4,557千円 減価償却費相当額 4,557千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4,467千円 減価償却費相当額 4,467千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	132,025	274,823	142,798
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	132,025	274,823	142,798
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		132,025	274,823	142,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,763

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 C P	1,100,000	-	-	-
合計	1,100,000	-	-	-

当事業年度（平成21年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	278,914	294,082	15,168
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	278,914	294,082	15,168
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	278,914	294,082	15,168

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,763

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他				
C P	700,000	-	-	-
M R F	253,269	-	-	-
合計	953,269	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用している ので、該当事項はない。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はない

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はない

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損失	95,230	79,843
役員退職慰労引当金	-	16,384
未払事業税	4,128	4,227
未払事業所税	-	3,168
繰延税金資産小計	99,358	103,643
評価性引当額	-	16,384
繰延税金資産合計	99,358	87,259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56,462	5,997
圧縮積立金	1,471,953	1,404,704
繰延税金負債合計	1,528,416	1,410,701
繰延税金資産(負債)の純額	1,429,058	1,323,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	39.54 (%)	税引前当期純損失が計上されて
(調整)		いるため、記載内容を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	
住民税均等割	0.94	
評価性引当額	75.10	
その他	0.85	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.06	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度より、[関連当事者の開示に関する会計基準](企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び[関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針第1](企業会計基準指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,152円57銭	1株当たり純資産額 1,120円03銭
1株当たり当期純利益 29円84銭	1株当たり当期純損失 13円63銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	115,065	52,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	115,065	52,550
期中平均株式数(株)	3,856,100	3,856,100

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	12,626
		みずほインベスターズ証券(株)	2,135
		清水建設(株)	2,781
		日本空港ビル(株)	1,040
		(株)協同ホールディングス	4,613
		(株)府中カントリークラブ	100
		(株)J.C.ビルディング	50
		計	23,345

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	東京リースC P	700,000 (千円)
		M R F	253,269 (千円)
		計	953,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,585,817	-	-	4,585,817	631,902	138,462	3,953,915
建物附属設備	2,207,697	4,200	-	2,211,898	631,101	130,977	1,580,796
構築物	1,000	-	-	1,000	180	45	820
車両運搬具	3,091	-	-	3,091	2,998	31	93
工具、器具及び備品	384,683	10,345	-	395,028	290,035	40,348	104,993
土地	4,060,074	-	-	4,060,074	-	-	4,060,074
有形固定資産計	11,242,363	14,545	-	11,256,908	1,556,216	309,864	9,700,691
無形固定資産							
商標権	607	-	-	607	273	61	334
ソフトウェア	40,176	2,460	-	42,636	35,121	7,238	7,515
無形固定資産計	40,783	2,460	-	43,243	35,394	7,299	7,849
長期前払費用	37,530	-	-	37,530	11,104	2,502	26,426

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,077,400	4,781,800	3.5	平成22年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,373,000	5,077,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	744	-	-	12	732
役員退職慰労引当金	-	41,438	-	-	41,438

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,778
預金の種類	
当座預金	858
普通預金	700,738
小計	701,595
合計	704,373

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
常陽カントリークラブ	6,674	他社カード(VISA・JCB 他)	65,969
九段会館	10,291	その他	28,975
丸の内オアゾA街区管理組合	2,842		
エーエージェント売掛(JTB・近畿 日本ツーリスト 他)	31,471	合計	146,221

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
154,772	2,893,113	2,901,663	146,221	95.2	19.0

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	21,225
合計	21,225

ニ 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	8,666
飲物材料	4,672
合計	13,338

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	4,801	(株)スウィックプラス	1,122
(株)芝市商店	1,482	(有)丁久商店	1,109
(株)横浜屋	1,227	その他	30,110
(株)ノムラ	1,224	合計	41,076

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は1,330,858千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	819,817

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号 株式会社丸ノ内ホテル経理部 なし なし 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当会社の株式を譲渡するときは、取締役会の承認を受けなければならない旨定款にさだめています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第150期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月28日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月20日関東財務局長に提出

事業年度（第150期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第151期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

株式会社丸ノ内ホテル

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 博和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月10日

株式会社丸ノ内ホテル

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 宮島 博和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。